



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

三井住友トラスト IR Day

2019年10月2日

キーメッセージ

- ✓ 信託銀行グループのビジネスとサステナビリティの取り組みは親和性が高いこと
- ✓ 当グループは、ビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献していること

アジェンダ

【当グループのサステナビリティ推進の枠組みと具体的な取り組み】

E

(概要)

- 三井住友トラスト・ホールディングス
経営企画部サステナビリティ推進室長 稲葉 章代

(具体的な取り組み)

- 三井住友信託銀行 不動産ソリューション部
環境不動産担当部長 伊藤雅人
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント スチュワードシップ推進部
シニアスチュワードシップオフィサー 川添 誠司

S

G

【証券代行事業を通じた取引先企業のガバナンス強化の取り組み】

- 三井住友信託銀行
証券代行コンサルティング部長 長谷川 聡

当グループのサステナビリティ推進の 枠組みと具体的な取り組み

三井住友トラスト・ホールディングス
経営企画部
サステナビリティ推進室長
稲葉 章代

ESGは2006年に誕生（国連責任投資原則（PRI）の中で初めて打ち出されたコンセプト）

株式投資から債券、不動産、ヘッジファンド等、資産運用全般に拡大

資産運用業界から保険、銀行と、取組み主体が金融業界全般に拡大

責任投資原則（PRI）
（2006年）

責任銀行原則（PRB）
（2019年9月）

持続可能な保険原則（PSI）
（2012年）

サステナブル金融（金融とSustainabilityの統合）

金融は、持続可能な社会の実現に向け、より主体的な役割を担うべきという考え方



優先課題を17に
整理したSDGs



COP21・CMP11
PARIS 2015
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE

とりわけ優先度が高い
気候変動問題

三井住友トラスト・グループのビジネスとサステナビリティ

- ✓ 変化する社会のニーズに信託銀行グループらしい高い付加価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的かつ安定的な成長を実現していく

社会・経済環境の課題、顧客の要請は常に変化

当グループの
ビジネスの
特性

受託者として構築してきた顧客(委託者や受益者)との高度かつ長期に亘る信頼関係

お客さまの真の利益に合致した商品・サービスを提供するお客さま本位を徹底する姿勢

多彩な信託機能を通じて、多様化する顧客の課題に対応するソリューション提供力

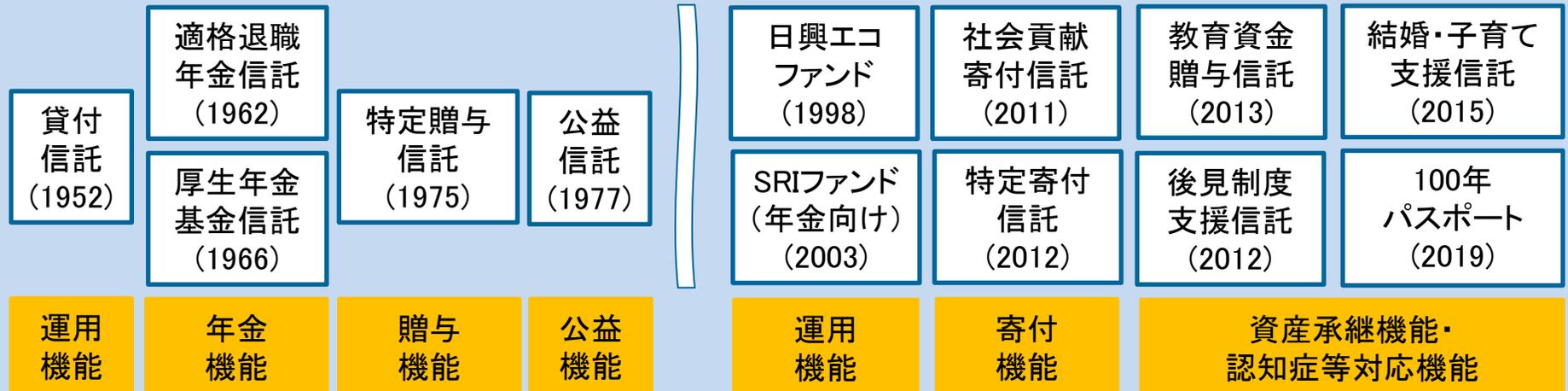
持続可能な社会・顧客の課題解決へ信託銀行グループらしい高い付加価値を提供

当グループのビジネスモデルとサステナビリティの取り組みは親和性が高く、
ビジネス活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献

当グループのサステナビリティの取り組み

社会の持続的成長に貢献する器として、時代に応じて信託銀行グループらしい高い付加価値を提供

社会に貢献する機能提供



日本のCSR元年(2003年)以降、積極的、また経営レベルでの取り組みにより、サステナビリティ推進

当グループの取り組み

<日本初>
SRIファンド(年金向け)
CSR推進部署の
創設(2003)

<日本初>
PRIに署名
(2006)

サステナビリティ方針策定
(2011)

マテリアリティ・
マネジメント
開始(2015)

取締役会の
関与強化
(2017)

責任銀行原則
に署名
(2019)



サステナビリティ推進体制

✓ 企業価値向上のために優先して取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を、ESG投資家等の視点も踏まえ特定、取締役会も含めた経営トップレベルでのガバナンスを実践

プロセス	関係者	活動内容
マテリアリティ(重要課題)の抽出・特定	社外役員 社外有識者 社内関係部署	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な企業価値への影響 ステークホルダーに与える影響 これらの観点からマテリアリティを議論、評価
	取締役会 (リスク委員会)	マテリアリティの適切性等を検討 (リスク委員会は取締役会の諮問機関の機能を担う)
	経営会議	最もマテリアリティの高い項目を決議、取締役会報告

マテリアリティにかかる 活動推進・統括	経営企画部 サステナビリティ 推進室	<ul style="list-style-type: none"> インターナルエンゲージメントの実施 担当部署、営業店部との協働(商品・サービスの開発、助言、営業支援等)
------------------------	--------------------------	---

推進

報告

マテリアリティにかかる 活動実践	経営管理各部 事業統括部 営業店部	<ul style="list-style-type: none"> インターナルエンゲージメントに基づく取り組み改善 顧客ニーズに対する幅広いソリューション提供
---------------------	-------------------------	---

重要課題解決に向けた取り組みプロセス

- ✓ 非財務領域については、インターナルエンゲージメントにより社内への浸透を図りつつ、更なるレベルアップへ
- ✓ 特定したマテリアリティについて、ビジネスを通じて課題解決に貢献

インターナル・エンゲージメント

【社外】



財務マターを中心に
対話・エンゲージメント

当社

【社内】

非財務マターを中心に
エンゲージメント

(人事部)

(取締役会室)

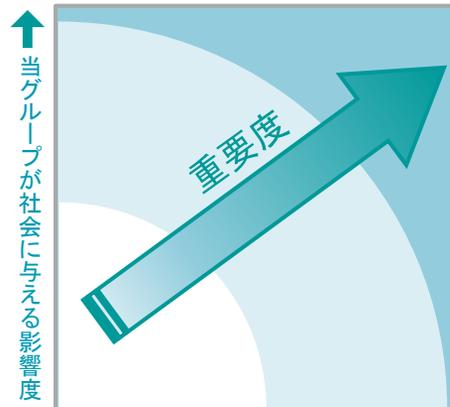
(法人企画部)

サステナビリティ推進室
(擬似投資家)

人的資本の強化と企業価値向上
コーポレートガバナンス
気候変動問題

マテリアリティ(重要課題)をビジネスレベルに

当グループのマテリアリティマップ



マテリアリティ
の特定

ビジネスを通じた
課題解決に注力

中長期的な当グループの企業価値に与える影響度 →

① 超高齢
社会問題

② 気候変動
問題

⑤ サステナブル
投資 (ESG投資)

重視する
5大サステナビリティ
テーマ

③ 自然資本
(生物多様性問題)

④ 環境
不動産

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み

✓ 重視する5大サステナビリティテーマの取り組みでは、信託銀行グループの機能をフル活用し、具体的なビジネスとして持続可能な社会の実現に貢献

当グループの事業セグメントとサステナビリティの取り組み

5大サステナビリティテーマ	事業セグメント	関連するSDGs
① 超高齢社会問題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人トータルソリューション ■ 法人 ■ 受託(運用含む) 	
② 気候変動問題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人トータルソリューション ■ 法人 ■ マーケット ■ 不動産 ■ 受託(運用含む) 	
③ 自然資本 (生物多様性問題)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人 ■ 受託(運用含む) 	
④ 環境不動産	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産 ■ 法人 	
⑤ サステナブル投資 (ESG投資)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受託(運用含む) ■ 法人 	

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ①:超高齢社会問題)

- ✓ 高齢化に伴って生じるニーズに応える高付加価値サービス・商品の提供
- ✓ 様々な情報提供や啓蒙活動を通じて認知症問題への対応や積極的な社会への参加を支援

多様なニーズに応える商品・サービスの提供

認知症の顧客の財産管理

- ✓ 安心サポート信託
- ✓ セキュリティ型信託
- ✓ 人生100年応援信託
〈100年パスポート〉



次世代への確実な資産承継

- ✓ 暦年贈与サポート信託
- ✓ 教育資金贈与信託
- ✓ 遺言信託(執行コース)



多岐にわたる情報発信や啓蒙活動

認知症問題への対応

- ✓ 認知症サポーター養成講座
- ✓ 全支店長が老年学の検定試験を受験
- ✓ シニア世代応援レポート



シルバーカレッジ

- ✓ 安心・豊かなセカンドライフを送るための学びの場:
全国62支店で延160回開催
- ✓ 一流の講師陣がお金、健康、認知症、すまい等、多岐にわたるテーマで講義
テーマ例:納得できる旅立ち「よく生きて、よく逝くために」



当グループならではの付加価値提供

信託銀行グループならではの機能とスキルを活かした高度なコンサルティングと付加価値の高い商品・サービス提供に加えて、来たるべき超高齢社会に備えと安心を提供

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ②: 気候変動問題)

✓ 気候変動問題の解決に向けた信託、グループカを活用したソリューション提供

太陽光発電プロジェクトファイナンス市場の流動性供給

解決すべき課題

- ✓ 気候変動対策としての再生可能エネルギー事業への投資に積極的なESG投資家に新たな投資機会を提供すること

課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 太陽光発電プロジェクトを対象とした融資債権を自己信託し、それを裏付けとした信託受益権を発行
- ✓ 信託受益権に格付会社によるグリーンファイナンス評価を取得し、ESG投資家の市場へのアクセスを容易に



(国内メガソーラー発電施設)

管水路用マイクロ水力発電

解決すべき課題

- ✓ 火力発電等の使用を抑え、自然エネルギーを有効活用することで、地域の温暖化対策を推進すること

課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、自治体より水道施設を借り、管水路用マイクロ水力発電システムをリース方式で設置
- ✓ 発電事業者の初期投資をゼロに押さえることで、自然エネルギーの有効活用を促進



(管水路用マイクロ水力発電システム)

当グループならではの付加価値提供

- ✓ 単純な融資のみならず、信託機能やリース機能などグループカを最大限に活用し、再生可能エネルギー市場の拡大をサポート

✓ 信託の仕組みを生かし、自然保護や地域共創活動へ貢献

自然資本への取り組み

森林信託

解決すべき課題

- ✓ 高齢化や過疎に伴う所有林放棄や林業衰退により、日本の国土の約3分の2を占める森林の多くが放置
- ✓ 生産性改善と国産材市場の活性化を通じて林業再生にチャレンジ

課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 三井住友信託銀行が個人や自治体に代わり所有林を管理し、林業会社への施業の委託により効率化を推進
- ✓ 森林の管理に不可欠な測量技術を持つ信州大発のベンチャー企業に出資し、ドローン技術を活用

■ 森林信託のスキーム概要

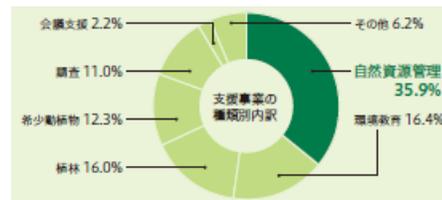


公益信託

- ✓ サントリー世界愛鳥基金
1990年の設立以来、国内外のさまざまな鳥類保護活動を支援



- ✓ 経団連自然保護基金
信託の仕組みを活用した資金供給で様々な自然保護活動を支援



ナショナル・トラスト支援活動

- ✓ 市民や企業の寄付等により、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地を所有して守る活動を支援



当グループならではの付加価値提供

- ✓ 信託の機能を活用し、国・地方公共団体・民間林業事業者・森林組合・大学・地域住民と連携し、自然保護や地域活性化に貢献

ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み

(5大テーマ④:環境不動産 ⑤:サステナブル投資(スチュワードシップ活動))

環境不動産

【不動産】

✓不動産価値向上、性能評価取得に向けた
コンサルを通じた顧客資産価値向上

環境不動産とは、環境性能が高く、良好なマネジメント
がなされている環境価値の高い不動産

地球環境問題

生物多様性

2020年までに生物多様性の減少の
阻止へ具体的な行動を起こす

地球温暖化・気候変動
世界の平均気温上昇を産業
革命前から2度未満に抑制

地水、資源、廃棄物...
水と衛生へのアクセス
と持続可能な管理、
持続可能な消費と生産

持続可能な社会の実現に向けて、環境性能向上支援や
CASBEE認証取得に向けたコンサルティングなど実施

サステナブル投資(スチュワードシップ活動)

【受託・運用ビジネス】

✓責任ある機関投資家としてエンゲージメント、
ESG課題改善を促すスチュワードシップ活動

中長期的な企業価値向上に資する活動

投資先企業の
ESG課題の見極め

ESG課題に対する
エンゲージメント

非財務情報評価の
定量化・体系化

独自の活動に加えて
協働エンゲージメント
にも参画

様々な国際的
枠組みも活用



外部評価: 当グループのステータス

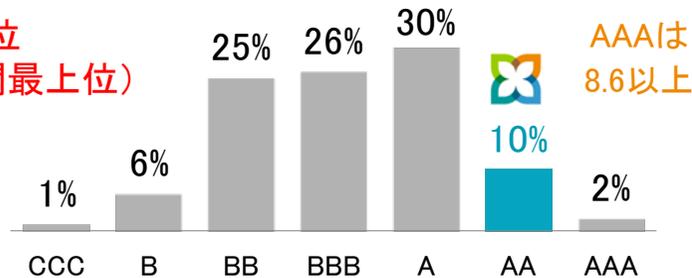
邦銀トップクラスのESG評価

MSCI評価

評点8.5 格付けAA

銀行セクターの格付け分布(グローバル)

国内銀行 第1位
(国内金融機関最上位)



AAAは
8.6以上

国連機関によるPRI評価

評点A+

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)による責任投資原則の評価

総合評価では5年連続で最高評価を獲得

(三井住友トラスト・アセットマネジメント)

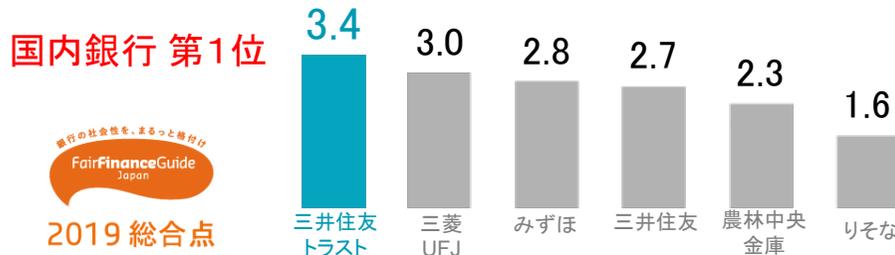


NPO法人評価

評点3.4

NPO法人Fair Finance Guideによる格付

国内銀行 第1位



2019 総合点

ESGインデックスの組み入れ状況



MSCI 2017 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes

MSCI 2017 Constituent
MSCI Japan ESG
Select Leaders Index

MSCI 2017 Constituent
MSCI SRI Indexes

当社が参加している国内外のESG関連イニシアティブ



国連環境計画・金融
イニシアティブ(UNEP FI)



国連グローバル・コンパクト
(国連GC)



自然資本ファイナンス・
アライアンス
(旧: 自然資本宣言)



赤道原則



持続可能な社会の形成
に向けた金融行動原則
(21世紀金融行動原則)

気候関連財務情報開示タスクフォース提言への取り組み

- ✓ FSB(金融安定理事会)は、気候変動を金融に対するリスクとして認識、2017年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言を公表し、より一層透明性の高い気候変動関連の情報開示を要請
- ✓ 当グループは、このTCFD提言を支持、今後、提言に基づいた情報開示を実践の予定

当グループにおけるTCFDの開示状況

- ✓ 2013年以降、『気候変動レポート』を毎年刊行
- ✓ 当グループの日興アセットマネジメントは、TCFD提言に基づく開示を、既に実践(2019年9月4日)



今後の取り組みプロセス(予定)

ステップ1 (2019年度)

- 『気候変動レポート』をTCFDの基準に沿った内容に向けてレベルアップ(2019年12月)
- 可能な範囲で定量的な情報開示に着手

ステップ2 (2020年度)

- 統合報告書における定性的情報の充実
- シナリオ分析に着手

ステップ3 (~2022年度)

- TCFD提言への対応高度化
- シナリオ分析に基づく財務インパクト評価
- 事業戦略への反映

環境不動産への取り組み

三井住友信託銀行
不動産ソリューション部
環境不動産担当部長
伊藤 雅人

環境不動産が求められる背景

- ✓ 持続的な社会の形成に向け、地球環境問題への対応が不可欠になる中、環境に配慮した付加価値の高い不動産のニーズ増加
- ✓ 各種ステークホルダーからの支持、認証制度の整備も環境不動産を後押し

地球環境問題への意識の高まり

- ✓ COP21で「パリ協定」採択
平均気温の上昇抑制の目標
- ✓ 国連の主導でESGに配慮した
責任投資原則提唱
- ✓ GRESB(グレスビー) (*)創設
保有・投資不動産の環境性能計測

ステークホルダーの支持や認証制度整備

- ✓ ESGやSDGsを重視する
機関投資家等からの支持
- ✓ 社員・コミュニティからの支持
(ビルの健康性や知的生産性向上)
- ✓ 環境性能認証制度の整備が進展



環境不動産市場の拡大

(*) グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク。2009年に創設された不動産会社・運用機関等のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマーク

環境不動産をリードする当社の強み

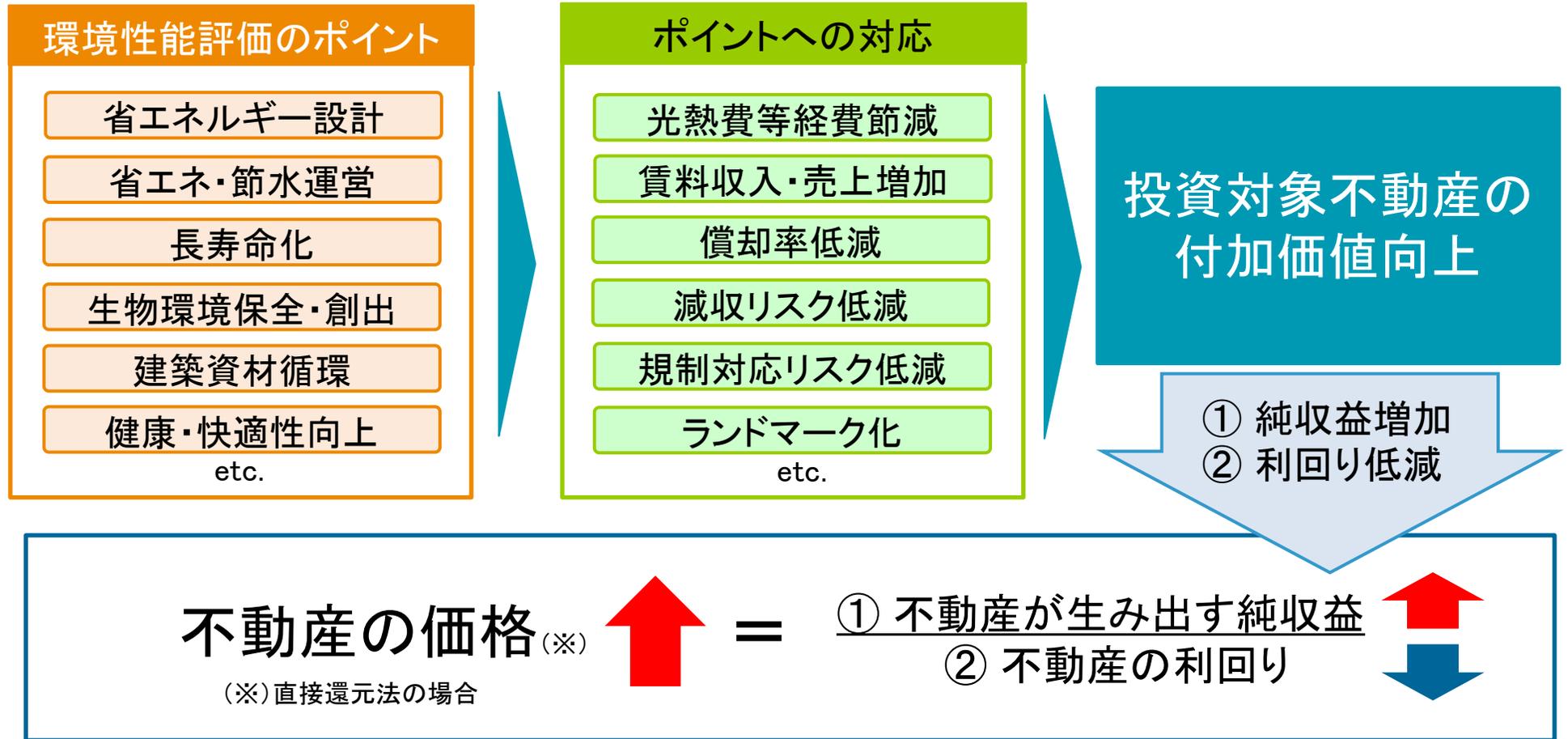
- ✓ 環境不動産の黎明期から当社は一貫して関与。新たな認証制度を国に提言し、実際に導入、その後も市場有効性の実証分析を主導するなど具体化への取組みをリード

環境不動産のパイオニアとしての主な取組み

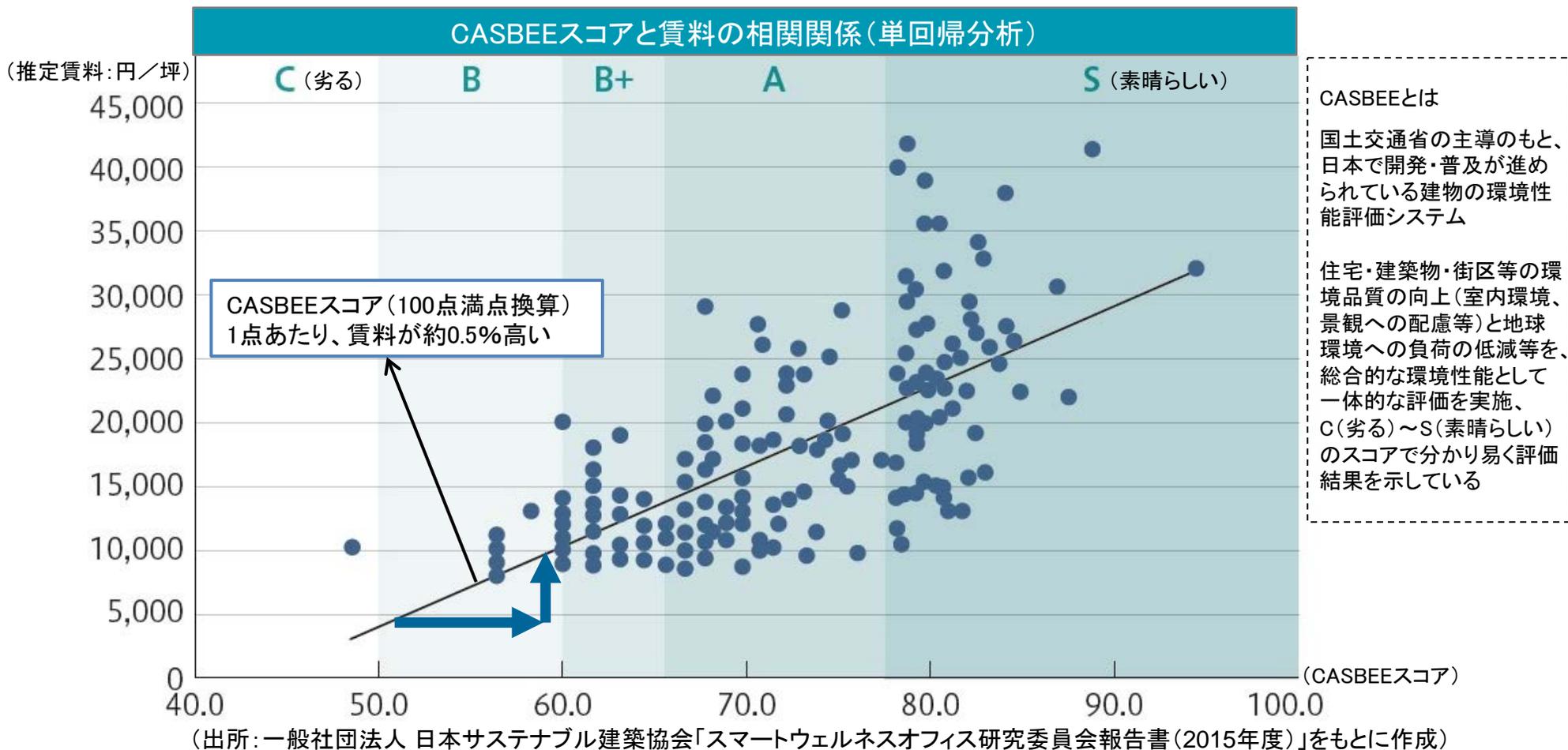


不動産の価値を高める新しい要素① – 環境配慮による不動産価格向上

- ✓ 不動産の環境性能向上により付加価値を向上、「純収益の増加」と「利回りの低減」を通じて、投資対象不動産の価格アップにつなげる



不動産の価値を高める新しい要素② – CASBEE経済効果



CASBEEとは

国土交通省の主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム

住宅・建築物・街区等の環境品質の向上(室内環境、景観への配慮等)と地球環境への負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的な評価を実施、C(劣る)~S(素晴らしい)のスコアで分かり易く評価結果を示している

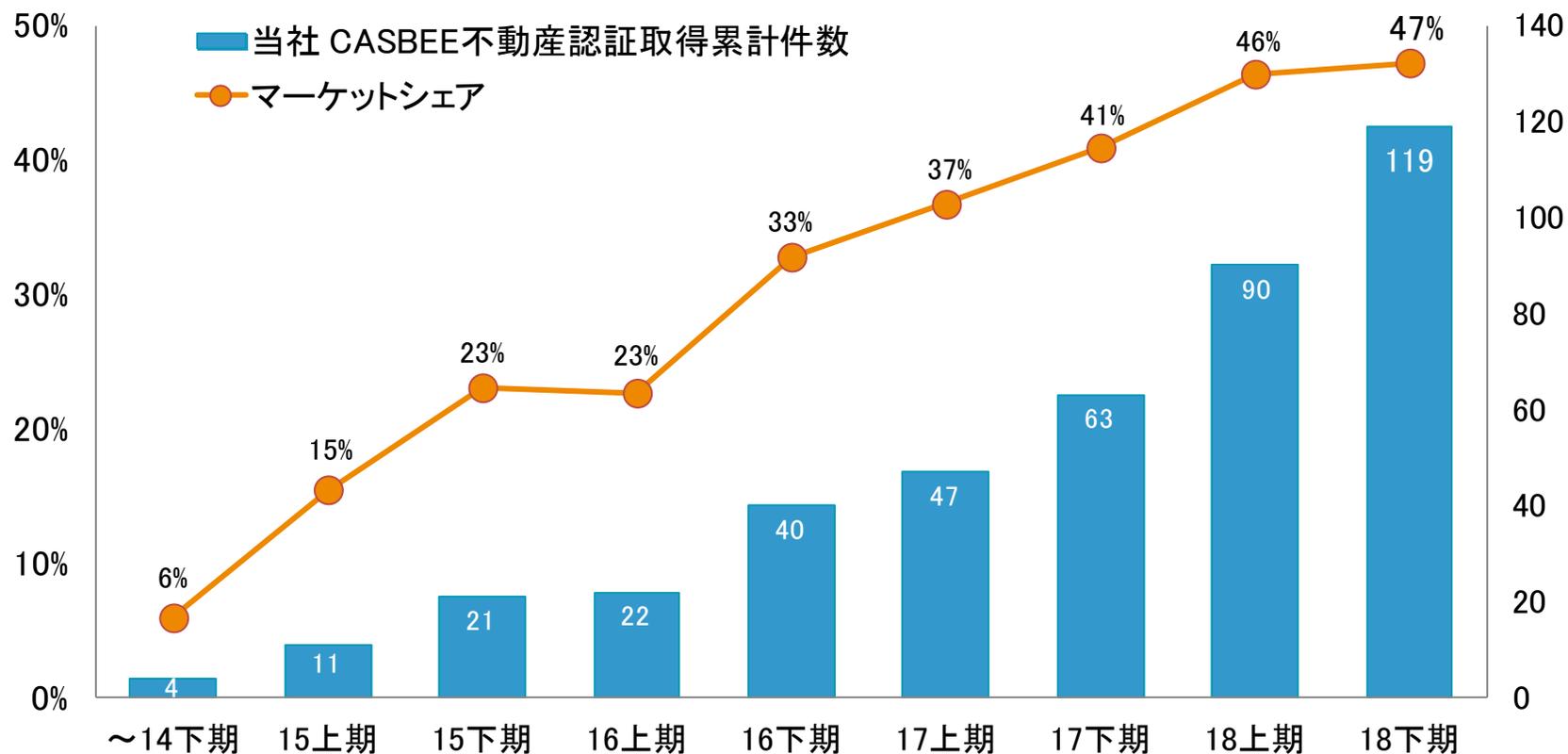
CASBEE認証を取得、または地方自治体の届出制度によりCASBEE評価の届出を行った賃貸オフィスビル196棟を調査対象とした分析を実施。スコアと賃料の間に正の相関関係を確認

また、認証を受けていないビルとの比較において、「CASBEE認証や届出を行ったビルは都市全体の平均賃料に比べて賃料が約3.6%高い」との示唆が得られた

環境不動産の市場拡大をリード

- ✓ 不動産価値を向上させるCASBEE不動産認証案件は拡大
- ✓ CASBEE不動産認証申請支援業務において当社はシェア約50%。マーケットをリード

当社のCASBEE不動産認証申請支援の取り組み状況



環境不動産コンサルティングのラインアップ

環境性能認証申請の支援業務

CASBEE-不動産

建物の環境性能評価 認証取得支援

認証総数のうち当社支援件数は
119件(累計)、市場シェアの約50%
(2019年3月末時点)



三井住友信託銀行本店ビルも
CASBEE-不動産Sランク認証を取得

CASBEE-街区

街区の環境性能評価 認証取得支援

CASBEE-街区の認証取得をサポート
(リストガーデンココタウン)
・横浜市戸塚区の大規模エコタウンが
CASBEE-街区として最高ランク(Sランク)
を日本で始めて取得



CASBEE-ウェルネスオフィス (2019年6月よりスタート)

新しいオフィスモデル評価体系。
建物利用者の健康、快適の維持・増進を支援

建物の仕様・性能・取組の評価 認証取得支援

新築時の環境配慮設計の支援業務

建築物の環境配慮支援

建築コンサルティングによる環境性能の向上支援

我が国初の土地信託を1980年代に商品化し、
ビルやマンションなど多くの不動産開発や運営に携わって
おりそれらの経験を活かしたサービスを提供

環境補助金申請制度

提案申請書のブラッシュアップ ヒアリング審査

ダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンター

- ・最新の省CO2建築対策と設備技術を組合わせたオフィスと
研究開発の一体施設
- ・国土交通省住宅・建築物省CO2先導事業(現:サステナブル
建築物等先導事業)採択



スマートシティ・スマートタウン構想の支援業務

環境性能に優れた街づくり の構想策定支援

スマートシティ・スマート タウンの取り組み効果試算

構想策定支援

具体的な取り組み① – 三越伊勢丹ホールディングスCASBEE認証の取得支援

✓ 三越伊勢丹ホールディングスの旗艦3店舗のCASBEE認証取得(Sランク)の取得支援実施

三越伊勢丹ホールディングスの課題

コーポレートガバナンス・コードにおける「社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に適切な対応を行う」への具体的な対応

所有不動産の価値向上

目標に向けた取り組み

同社が保有する旗艦店舗において環境性能認証(CASBEE認証)の取得に向けた取り組み実施

環境不動産としての価値創造

旗艦3店舗(三越日本橋本店、三越銀座店、伊勢丹新宿本店)においてCASBEE最高ランク(Sランク)取得

環境不動産としての経済的価値の向上

認証取得のみならず、環境性能に関する各店舗の課題を「見える化」



具体的な取り組み② – 藤沢サステイナブル・スマートタウン

- ✓ 「Fujisawaサステイナブル・スマートタウン」はパナソニック、藤沢市と三井住友信託銀行を含む11社のパートナー企業による街づくりを通じた環境不動産プロジェクト
- ✓ 当社が環境不動産黎明期から提唱してきた不動産の環境付加価値論を反映

本プロジェクトの課題・目標

【環境目標】

エネルギー消費量削減

資源再利用

上水使用量削減

自然資源の保全・回復

【安全・安心目標】

災害時ライフライン確保日数

目標に向けた取り組み

街区の景観・日照・通風確保

太陽光発電

燃料電池

高効率設備

蓄電池

非常用発電機

環境不動産としての価値創造

水道光熱費の削減

管理運営費の削減

暮らしの安心・安全・健康

災害・停電リスク低減

環境配慮型の住宅ローンによる金利低減



スチュワードシップ活動の取り組み

三井住友トラスト・アセットマネジメント
スチュワードシップ推進部
シニアスチュワードシップオフィサー
川添 誠司

スチュワードシップ活動を重視する理由

- ✓ スチュワードシップ活動におけるESG課題に関する対話を通じて、投資先のアップサイドポテンシャルを追求、ダウンサイドリスクを抑制。中長期的な投資リターンを最大化

顧客資産に対する受託者精神の発揮
インベストメントチェーンにおける価値創造

弊社の
付加価値
の源泉

- ①長年に亘るESG投資を通じた非財務情報の分析スキル
- ②中長期投資で培ったエンゲージメント活動の知見・ノウハウ
- ③業界リーダーとしてグローバルイニシアチブとの協働体制

中長期的な企業価値向上・
顧客資産の最大化を支援

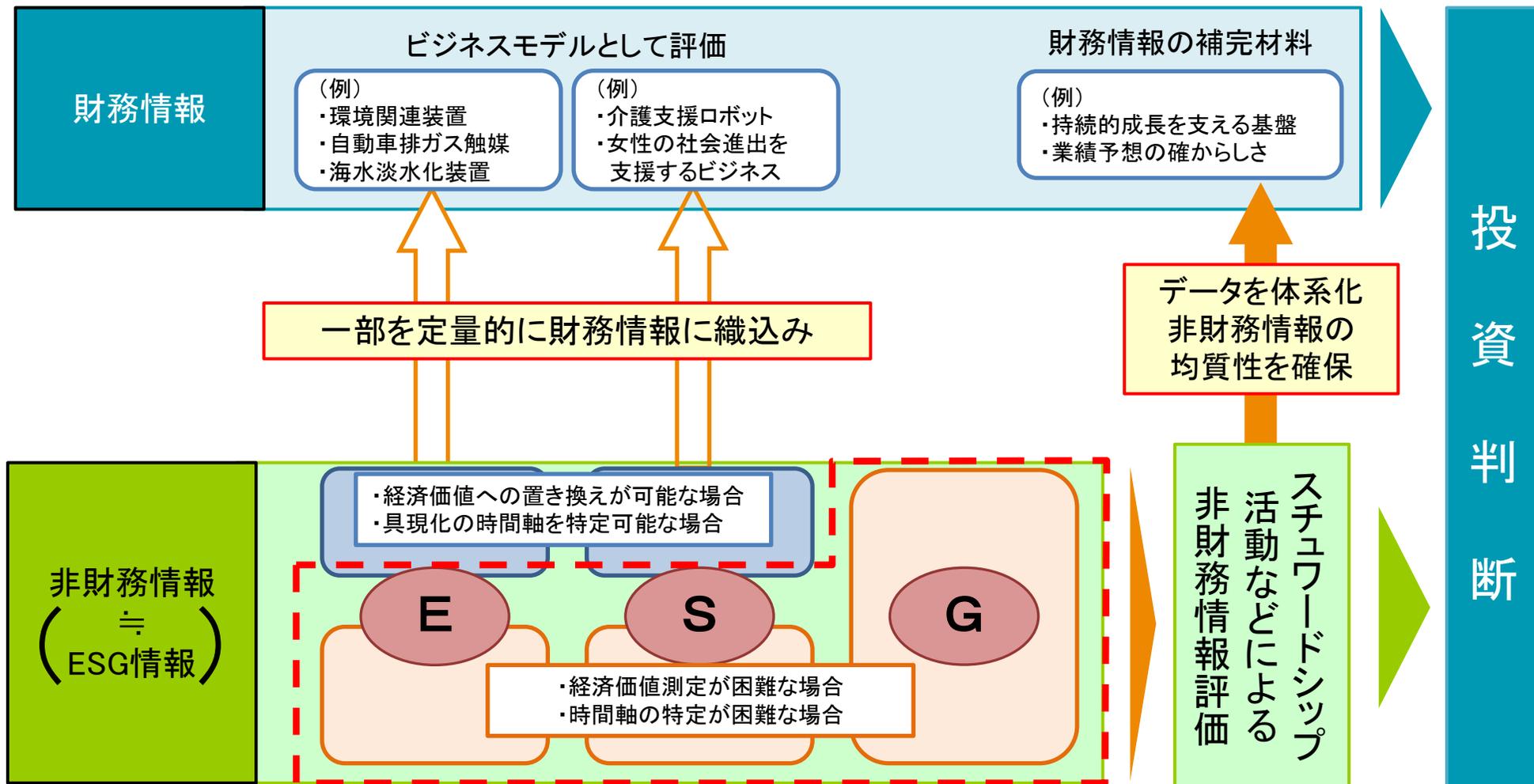
当グループのESG投資の歩み

2003年	<日本初>企業年金向け日本株SRIファンドのご提供開始
2004年	確定拠出年金向けSRIファンドのご提供開始
2006年	国連による「PRI(責任投資原則)」に署名
2008年	大手公的共済にSRIファンドのご提供開始
2010年	中国株SRI公募投信のご提供開始
2014年	日本版スチュワードシップ・コード受け入れ PRIアセスメントで最高評価の「A+」を獲得 (以降2018年まで5年連続で「A+」を獲得)
2015年	ESGインテグレーション開始(非財務情報評価の導入)
2017年	スチュワードシップ活動の推進体制の整備・強化 「30%クラブ」等グローバルな投資家ネットワークに署名・活動 「Climate Action100+」への参画を表明
2019年	東京金融賞受賞 「30%クラブ ジャパン・インベスターグループ」立ち上げ TCFDへの賛同表明

スチュワードシップ活動を通じて、顧客資産の超過収益獲得と市場全体の底上げを図り、国内最大の機関投資家として最大の使命である顧客の長期的な資産形成に貢献

ステewardシップ活動(非財務情報評価)の投資判断への取り込み

- ✓ 従来の企業分析(業績予想)プロセスが内包していた「非財務情報評価」の定量化や体系化を行い、投資判断に活用。アナリスト個々人の評価視点のばらつきを抑制



エンゲージメントの結実を目指した多面的な活動

エンゲージメントの活動事例

企業名	テーマ	意見表明内容	ミーティング時の反応	その後の行動
国内 運輸業 A社	温暖化効果 ガス削減	A社は、現在検討中の中期経営計画において、多彩な輸送ノウハウを活かした中長期的なCO ₂ 削減目標を掲げる必要があるのではないか…	中長期的なCO ₂ 削減はコストをかけても重点的に取り組んでいきたい。次期中計でも盛り込むことを検討したい	中長期ビジョン実現に向け、2023年度までに達成すべきKPIとして具体的なCO ₂ 排出量削減の目標値を公表した

エンゲージメントにおける活動

エンゲージメントにおいて
企業に意見表明

当社意見に対する
企業側からの反応

アプローチ方法等を再考して、意見表明を継続実施

エンゲージメント後も企業側の
行動に変化が確認できない

エンゲージメント後に確認

エンゲージメントの後に
企業側の行動に変化

当社を含むマーケットの
意見を反映したアクション

エンゲージメントが結実

国際的イニシアチブ
との協働

エンゲージメント手法を
多様化して意見表明を継続

協働
エンゲージメント
への参画



グローバルなESGエンゲージメント

活動分類	詳細項目	具体的な活動内容
① PRI等に基づく活動	パーム油ワーキンググループ (リードマネジャー)	▶ パーム油に係る環境・人権問題の改善を目指し、情報開示を促すとともに定期的な進捗モニタリングを実施
	水資源リスクワーキンググループ (リードマネジャー)	▶ グローバル消費財(飲料・食品・アパレル等)企業に対話を行い、水資源リスクへの対応改善を要求
	森林資源ワーキンググループ (リードマネジャー／アドバイザー)	▶ 畜産・穀物産業における森林資源への影響の開示および改善を要求
	Climate Action 100+参画 (アジア太平洋地区における リードマネジャー)	▶ 世界の大手投資家が温室効果ガス排出量の多い大企業に気候変動への対応を要求(2017年12月より5年間)
② 国際規範に基づく不祥事等に対処する活動	クラスター爆弾への対応	▶ 非人道的兵器であるクラスター爆弾の製造停止を求めて継続的に活動(独自の活動)
	ISS-Ethixを活用したエンゲージメント	▶ ESGモニタリング機関であるISS-Ethixの責任投資専門チームと協働し、人権・労働・汚職等の国際規範抵触企業に対して事態の改善を求める共同エンゲージメントを実施
③ 企業効率やガバナンス改善を求める活動	Access to Medicine	▶ 製薬メーカーに対して、貧困層・開発途上国への医療品供給の体制強化を促す活動を実施
	ダイバーシティ強化にかかるエンゲージメント	女性取締役比率30%を含む女性の躍進を目指すイニシアチブ(英: 30%クラブ、米: 30%コアリション)に参画し、ダイバーシティを促す活動を実施、日本の30%クラブ インベスター・グループの設立メンバー

- ✓ 温暖化効果ガス排出が多いアジア・日本企業に対する協働エンゲージメント活動において先導的な役割を發揮

温暖化効果ガス排出量の多いグローバル企業
100社への協働エンゲージメントに参画

アジア太平洋地域での同活動において
共同リード・マネジャーなど先導的な役割



今後の活動

脱炭素社会に向けた気候変動のリスクと機会の把握および評価を行い、建設的な対話を通じて企業価値向上に繋がる企業の財務的影響の開示や活動を促してゆく

<アジア太平洋における主なエンゲージメント活動>

企業名	本社所在地	エンゲージメント活動
PTT	タイ	・次頁に詳細記載
POSCO	韓国	・温暖化効果ガス排出削減に繋がる技術投資促進と投資機会の見通しの調査
KEPCO	韓国	・石炭発電・石炭資源へのエクスポージャー（座礁資産リスク）の再検討と、再生エネルギー発電、スマート・グリッドなど電力事業のビジネスリスク／機会の調査
SK Innovation	韓国	・EV向け電池など、脱炭素化がもたらすビジネス機会への企業コミットメント

タイの石油公社 PTT社

対話の概要

Climate Action100+の対象企業であるPTT社に対し、
①パリ合意の水準適合に向けた温暖化効果ガス排出削減計画の開示、②TCFDの提言に基づいた情報開示、
③気候変動に基づいたガバナンスを構築すべきとの意見を表明、会社側の見解を確認



企業の反応

今までタイ国内のエネルギー政策や温暖化効果ガス削減目標のみを意識した計画策定であった

ステークホルダーの懸念は重視している。新たな気候変動に関する計画策定・開示を行うことを検討する

当社の方針

投資家の意見に関しては積極的に対応する態度を高く評価したい。具体的な施策が実施されていくか、今後のエンゲージメント活動のなかでフォロー

米国の総合石油化学 Occidental Petroleum社

対話の概要

18年5月に同社に対してパリ協定での温暖化2°Cシナリオへの取り組み状況や、生産時に発生するメタンガス排出・燃焼の減少状況に関する開示を求める株主提案に賛成した旨を伝えた上で、会社側の見解を確認

企業の反応

温暖化への取り組みはマネジメントが外部専門家と定期的会合を行うなど対応を進めており、2018年に気候変動への方針を開示した

メタンガスについては、天然ガス採掘時に大きな発生源とならないように設備投資しており、既存プロジェクトでは懸念なし。新鉱区では、基準を設けてコントロールする



当社の方針

会社側の対応姿勢は確認出来たものの、こうした株主提案が出され、多くの賛成票を集めて可決されているのは、より積極的な気候変動への取り組みを株主から求められているためであり、今後も発表した施策の実現と開示が重要であるとの意見を述べた。今後も対応状況を確認するべく、エンゲージメントを継続

シンガポールのパーム油生産会社 Wilmar社

対話の概要

18年3月のPRIワーキンググループを通じた協働エンゲージメントにおいて、生産継続(労働面・環境面等)に関する欧州での規制強化により輸出停止のリスクがあること、生産継続のためには業界他社も巻き込んだ、より積極的な情報開示を行っていくべきとの意見を表明して会社側の見解を確認



企業の反応

生産現場の労働改善や土壌汚染などからの環境保護に向けて、マレーシアパーム油生産認証委員会および「適正な認証のイニシアチブ」が協働して進めている活動に参画する

特に児童労働、また移民労働におけるパスポート保管問題等を中心的な課題と捉え、PRI事務局と協議しながら課題解決に向けた活動を実施する方針

当社の方針

同社との対話において、労働環境改善、およびそれを通じた事業の継続性維持に向けた取り組みを確認。今後は、その実効性確認のため、エンゲージメントを継続

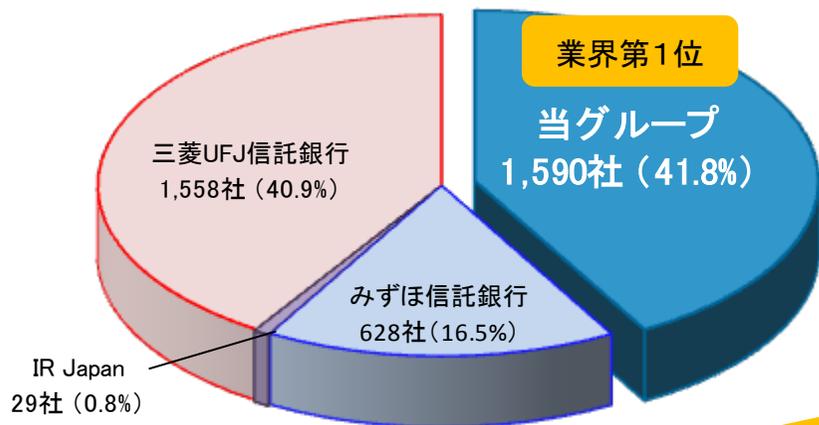
証券代行事業を通じた取引先企業の ガバナンス強化の取り組み

三井住友信託銀行
証券代行コンサルティング部
部長
長谷川 聡

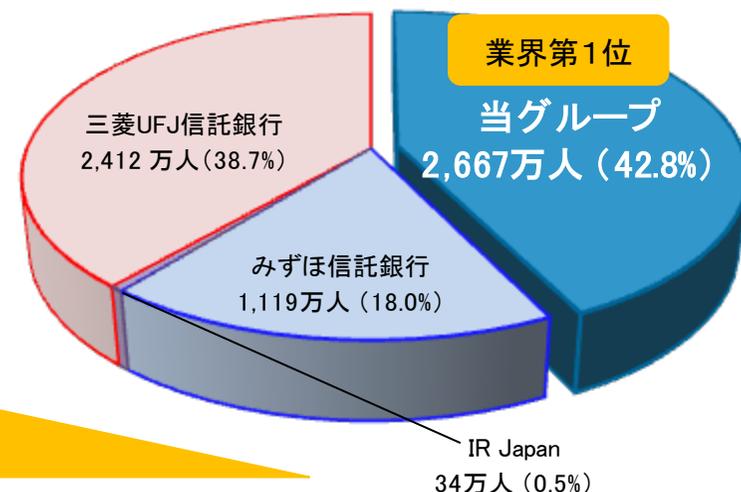
当グループ証券代行事業の顧客基盤

- ✓ 上場受託会社数、管理株主数ともに業界トップ
- ✓ IPOサポートでもトップシェア。顧客基盤を維持・拡大

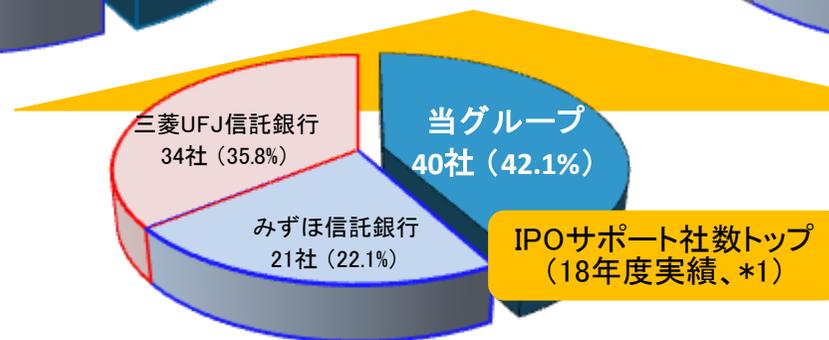
上場受託会社数(19年3月末)



管理株主数(19年3月末)



基盤維持・拡大



業界No.1の顧客基盤

安定的な収益



基盤を生かした新たな
付加価値創造

(*1) 外国株式を除く

証券代行業が提供する付加価値の変化

✓環境変化に伴う企業の新たなニーズに対し、厚い顧客基盤に基づく幅広い情報と、高いノウハウを駆使したガバナンス関連のソリューションを提供

当グループの証券代行業が提供する付加価値

従来

✓「株主名簿管理人」としてお客さまの事務効率化と適正化を実現

各種株式事務

- ・株主名簿管理
- ・配当金支払
- ・議決権集計等

株主総会運営支援

- ・法定書面作成支援
- ・総会対応レクチャー等

顧客企業を取り巻く経営環境の変化

各種ガバナンスの高度化

- 指名・報酬の客観性
- 企業情報開示強化
- 社外取締役比率の引き上げ
- 後継者育成

株主の変化

- 議決権行使基準の厳格化
- 投資家戦略
- モノを言う株主増加
- 政策保有株式削減

現在

✓ガバナンス関連のソリューション提供
✓戦略的パートナーとして、当グループへの役割期待が拡大

ガバナンス関連のコンサルティング

役員報酬コンサルティング

IR・SRコンサルティング

ガバナンス・役員報酬サーベイデータ、株主データの分析力、総会実務ノウハウ、長年のIRサポートスキル、などを活用

ガバナンス・役員報酬コンサルティング

IR・SRコンサルティング

最先端システムによる安定した株式事務

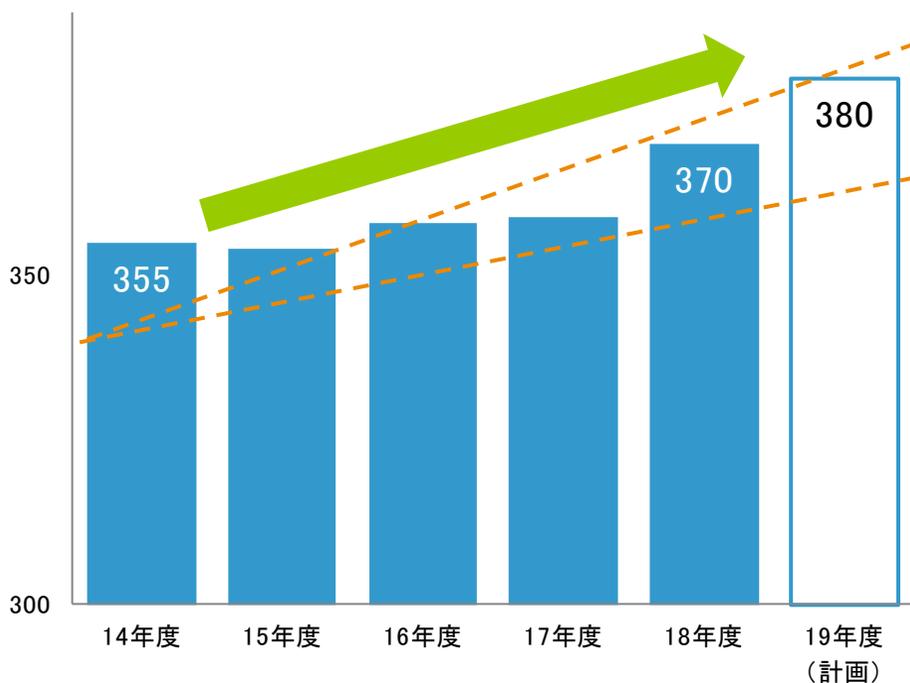
安定的な利益成長

- ✓ 経済環境に影響を受けにくい安定的な利益構造
- ✓ 上場企業を取り巻く環境変化を追い風に、コンサルティング関連収益が貢献

証券代行事業の業務粗利益

磐石な顧客基盤により、安定的かつ着実に成長

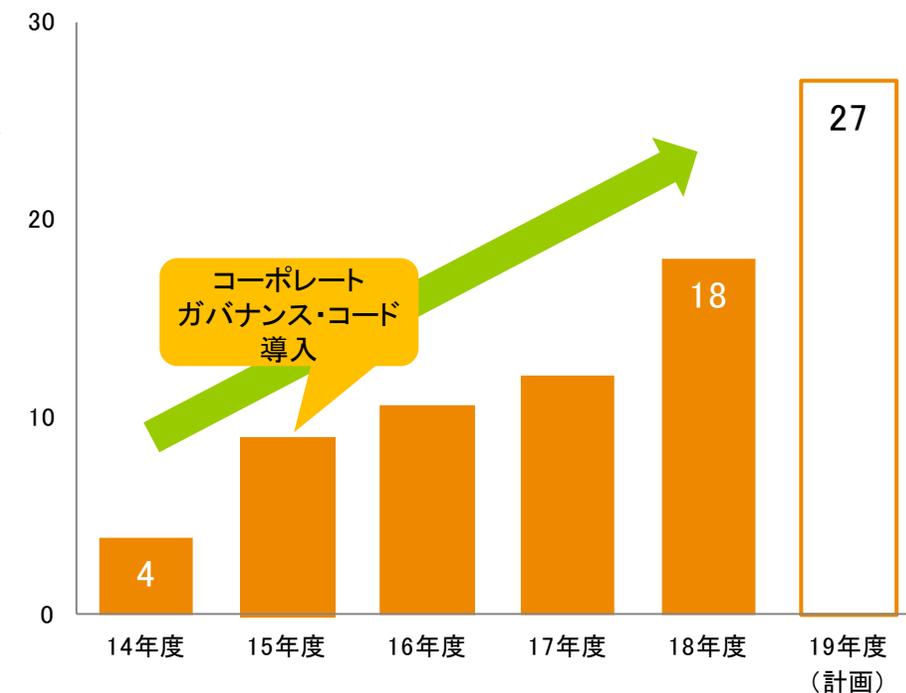
(億円)



コンサルティング関連収益(粗利)

環境変化に伴う新たな企業のニーズを捉え
収益の柱へと成長

(億円)



取引先企業のガバナンス強化に 向けた取組み

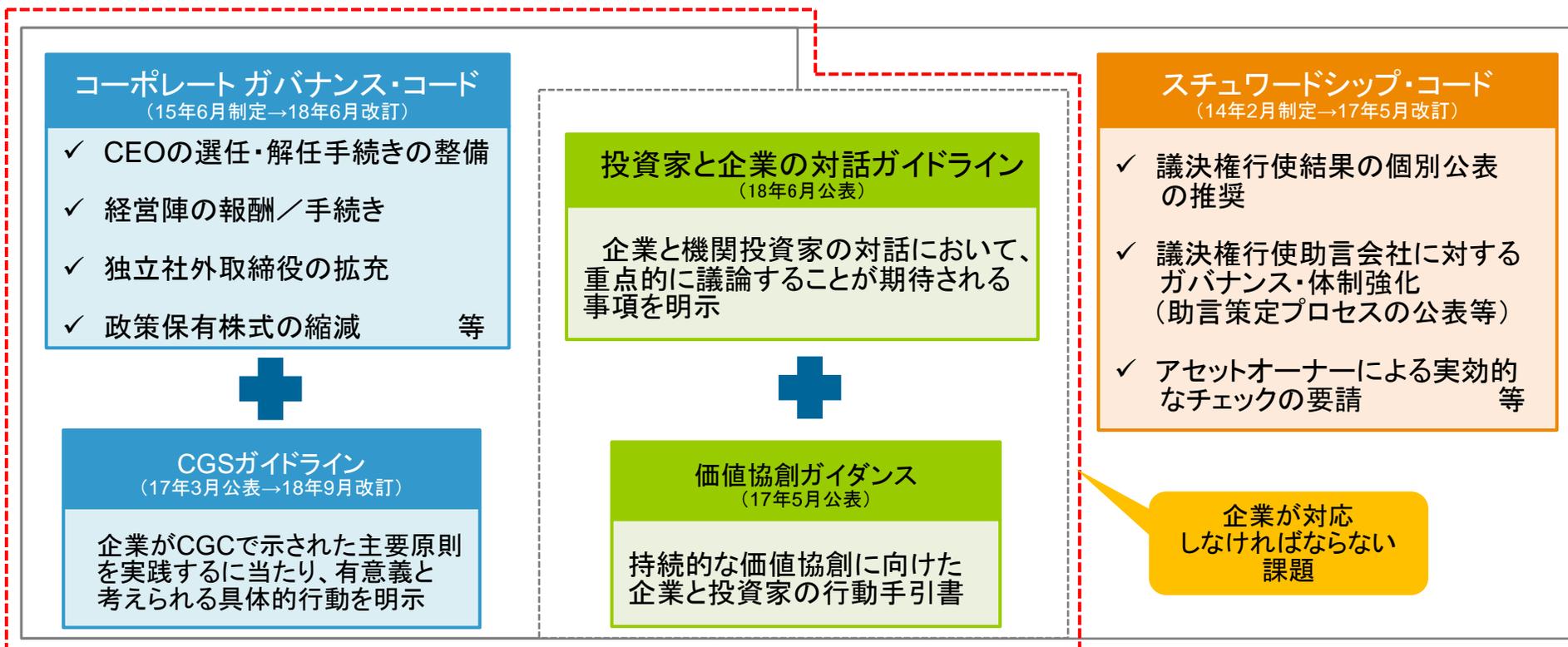
ガバナンス改革の枠組みと企業の課題

- ✓ 政府の強いイニシアティブもあり、企業・投資家双方によるガバナンス強化への取り組みが進展
- ✓ 各企業は、最新のコードやガイドラインを踏まえた「実質的」な取り組みが求められる

企業

対話・開示

機関投資家



ガバナンス改革 ～継続的なコード、ガイダンスのアップデート～

- ✓ コーポレートガバナンス、スチュワードシップ関連のコード・ガイドラインは今後も改定が続く
- ✓ 企業はアップデートへ対応したガバナンス高度化の不断の努力が必要

2014年	<ul style="list-style-type: none">✓ スチュワードシップ・コード(SSコード)✓ 日本再興戦略改訂2014・・・10の焦点の1番目が「コーポレートガバナンスの強化」✓ GPIF改革 株式ウェイトを引き上げSSコードを先導
2015年	<ul style="list-style-type: none">✓ コーポレートガバナンス・コード(CGコード)
2017年	<ul style="list-style-type: none">✓ コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)✓ SSコード改訂✓ 未来投資戦略2017
2018年	<ul style="list-style-type: none">✓ CGコード改訂✓ 投資家と企業の対話ガイドライン✓ 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ報告」✓ CGSガイドライン改訂
2019年	<ul style="list-style-type: none">✓ 「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正✓ 成長戦略実行計画⇒上場子会社ガバナンス✓ グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針✓ 「会社法の再改正」～役員報酬の透明化、事業報告による情報開示を充実～

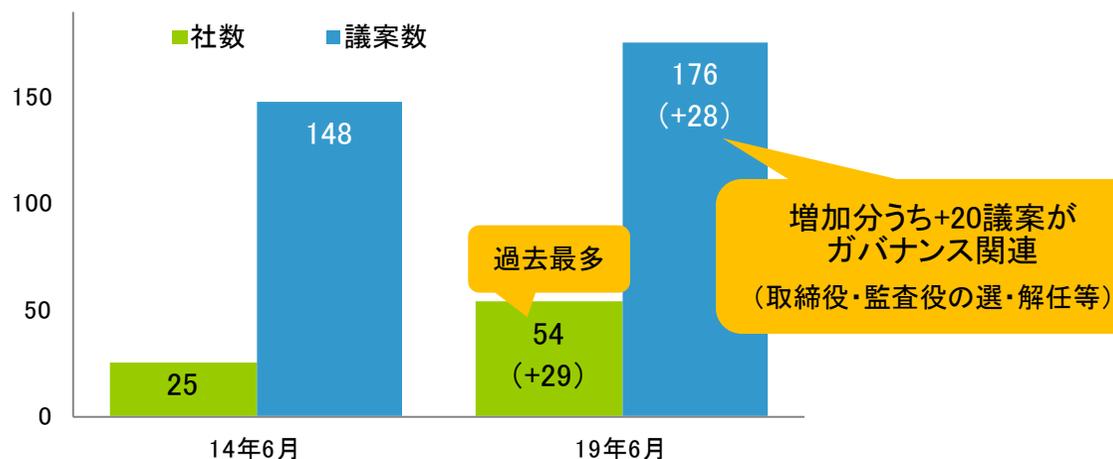
SSコード関連

CGコード関連等
(企業が対応しなければならない課題)

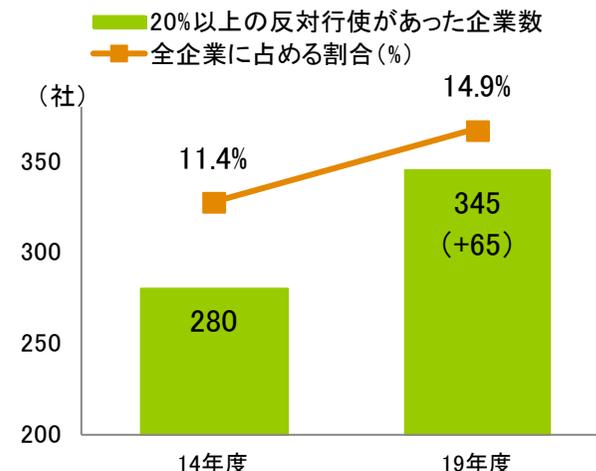
株主の行動変化

- ✓ ガバナンス改革に伴い、機関投資家を中心とする株主の主張や行動も変化
- ✓ 議決権行使が厳格化する中、企業による株主・投資家との対話ニーズが拡大

株主提案権行使の状況(※1)



株主総会における反対行使の状況(※2)



株主提案に対する機関投資家の行動変化

	提案者	議案/提案理由	提案者保有比率	議案賛成比率
事例1 卸売業A社	国内 アクティビスト	議案: 保有株式売却に関する定款変更 提案理由: 資産の1割を占める政策保有および純投資目的の株式売却による株主価値向上	16%	26%
事例2 陸運業B社	海外 アクティビスト	議案: 自己株式取得 提案理由: 自己株式取得による資本コストの低下、ROEの改善	5%	34%

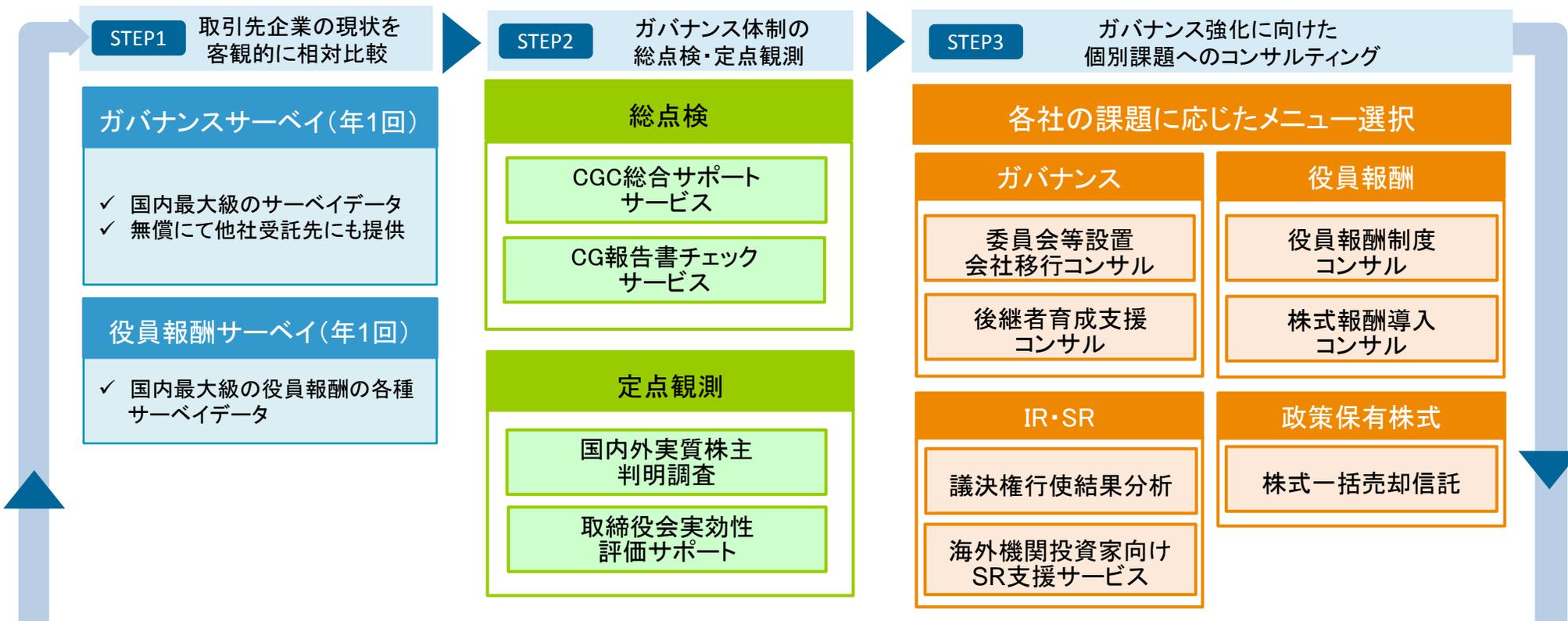
アクティビストの提案に賛同する機関投資家が増加、議案の賛成比率が上昇

(※1) 3月期決算会社の招集通知に基づく当社調査 (※2) 日経500構成銘柄のうち、6月総会後一定期間内に確認できた臨時報告書に基づく当社調査

当グループのコンサルティングサービスの付加価値

- ✓ サーベイを切り口に企業ごとの課題を洗い出し、最適なソリューションを提供
- ✓ 年々求められる高度化に対し、パートナーとして継続的・多面的にサポート

当グループの提供するソリューションのPDCA



更なる高度化に向け、顧客企業のパートナーとして継続的にソリューション提供

当グループによるサーベイの特徴と優位性

- ✓ 圧倒的な規模でサーベイを継続実施。当該サーベイの主流としての地位を確立
- ✓ サーベイ、コンサルティングの品質も継続的にレベルアップ

ガバナンスサーベイ

国内最大級のガバナンス調査

- ✓ 18年度参加企業：1,407社（全上場企業の約40%）
- ✓ 企業分布に偏重がなく全上場企業の分布に相似

伊藤邦雄教授による監修



ガバナンスINDEXデータ提供

- ✓ 公表データ+機関投資家の視点
- ✓ 実質的取組状況を指数化したINDEXと比較

役員報酬サーベイ

国内最大級の役員報酬の実態調査

- ✓ 18年度参加企業：659社（1万人超の役員報酬データ）
- ✓ 企業属性毎の分析（業種・時価総額・売上別等）

デロイトトーマツコンサルティングとの協働



報酬水準に加えて評価体系・運営実務も調査

- ✓ 報酬ポリシー等の決定方針を深掘り
- ✓ 評価体系や報酬委員会の運営実務にも対応

- ・ 無償で提供
- ・ 他社受託先にも提供
- ・ ガバナンスサーベイは参加全社にフィードバック

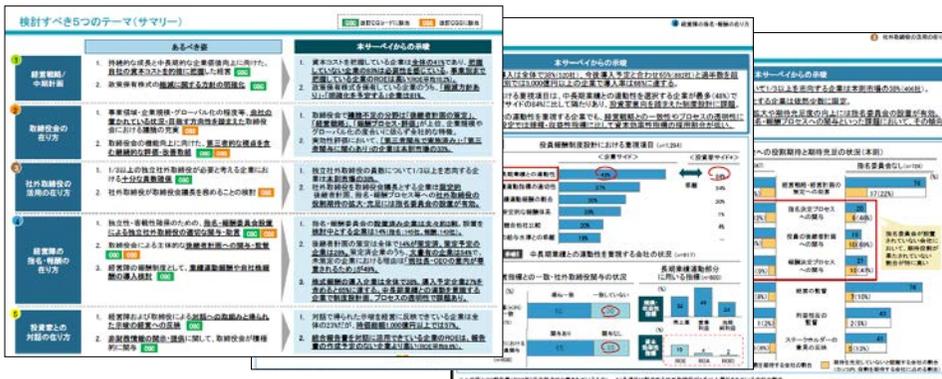


- ・ 幅広い企業とリレーション構築・強化
- ・ データベース拡充とノウハウ蓄積によるメリットを顧客に還元

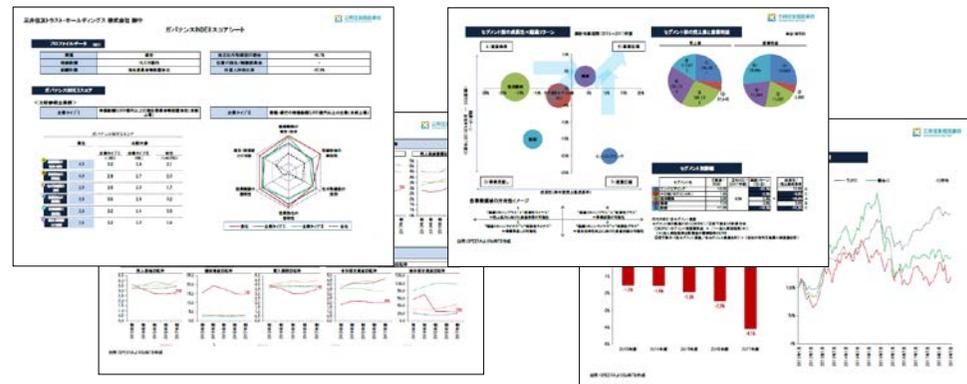
(参考) 当グループのサーベイ成果物イメージ

ガバナンスサーベイ

全体分析結果(抜粋)

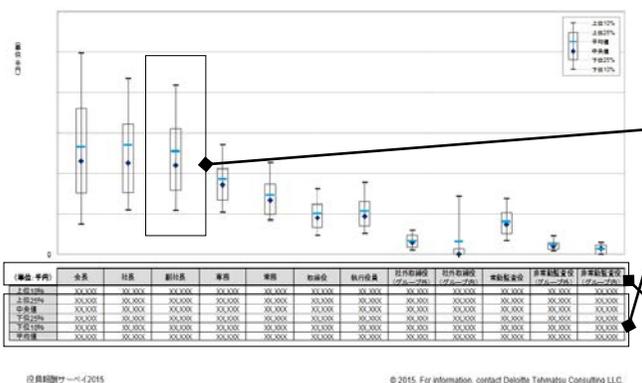


個社毎の分析レポート(サンプル)



役員報酬サーベイ

1. 全企業のデータ(1/7) 報酬総額



業界別、売上規模別、時価総額規模別、従業員規模別、上場区分別に報酬構成ごとのデータを掲載

報酬水準は「上位10%、上位25%、中央値、下位25%、下位10%、平均値」と具体的な金額を表示しているため、個社水準との具体的な比較が可能

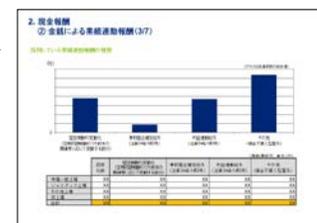
役位ごとにデータを算出

<株式関連報酬>



付与実績、付与機会、付与実績者についてのデータを掲載

<業績連動報酬の決定基準>



業績連動報酬の決定基準を掲載(例:利益等の業績指標に連動、全社目標達成等に連動、従業員賞与に連動、個人別支給額を設定し積み上げ額により原資を決定)

<会議体>

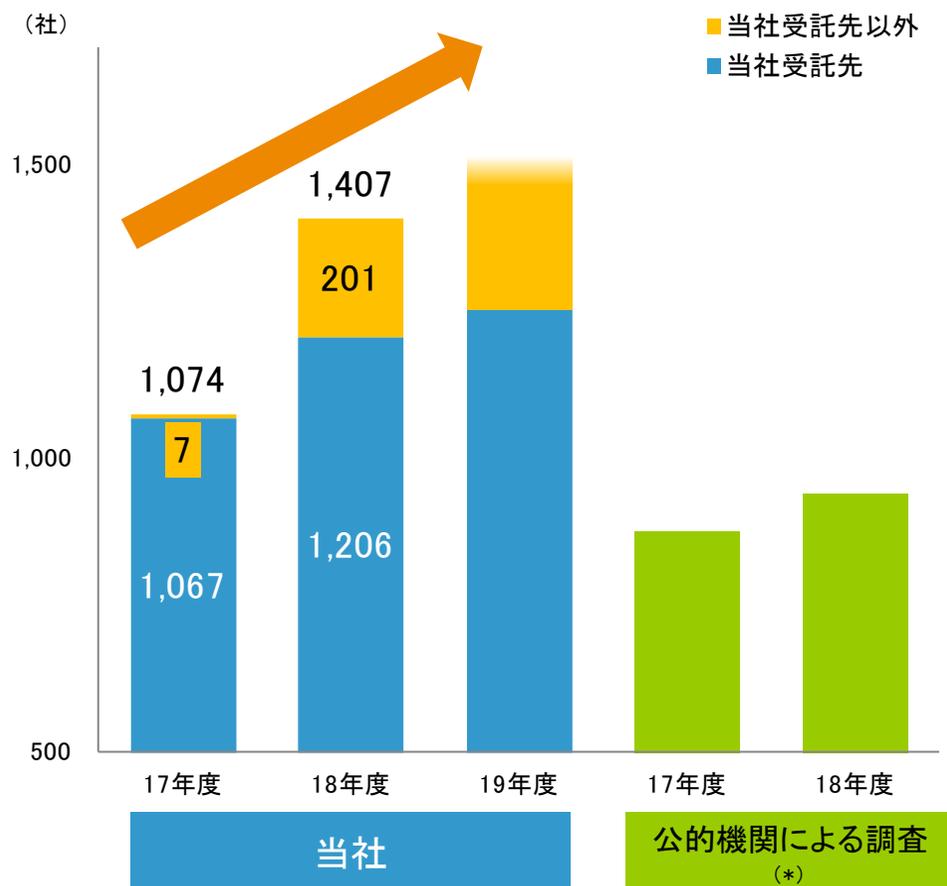


取締役会、任意の報酬委員会、任意の指名委員会について設置状況、役割、開催頻度等についてのデータを掲載

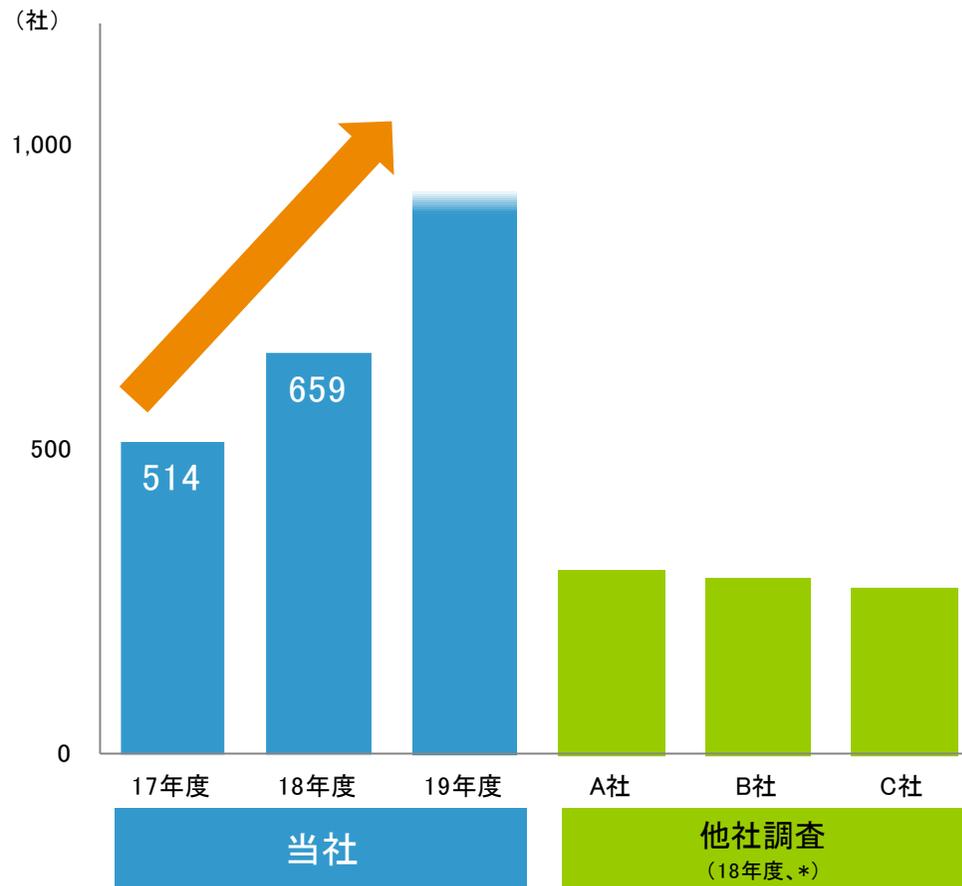
拡大する当グループによるサーベイ参加社数 ～代表的サーベイとして地位確立～

- ✓ いずれも国内最大のサーベイとして他の調査を大きく上回る参加社数を確保
- ✓ 参加社数は回を追うごとに増加

ガバナンスサーベイ



役員報酬サーベイ



(*) 公表データおよび当社調査に基づき作成

当グループソリューション事例① ～多面的なガバナンス強化のサポート事例～

製造業X社

株主数約5万名、時価総額約1,000億円
当グループ受託先。議決権行使予測シミュレーション、
役員トレーニング、ガバナンスサーベイ、役員報酬サーベイ利用

ある課題へのソリューション提供を契機として、
企業のガバナンス強化を継続的・多面的に支援

課題・ニーズ

X社は自社で取締役会実効性評価およびディスカッションを実施
⇒取締役の機能(監督と執行の分離)に課題が判明

取締役の役割明確化と共に報酬体系についても検討が必要となり、**役員報酬制度コンサル**を提供

課題・ニーズ

役員報酬コンサルの過程で、**株式報酬スキームの導入**を検討する必要が出てきたが、ノウハウがない

X社のニーズに最も合致するスキームを検討し、**株式報酬導入コンサル**を提供

課題・ニーズ

継続的に取締役会の機能強化を行うためのサポートが必要

第三者による客観性、事務局負担の軽減が評価され、**取締役会実効性評価サポート**を提供

課題・ニーズ

今後も定期的な課題抽出とフォローアップが必要

新たなニーズや各種サーベイや実効性評価の結果を踏まえた最適なサービスを提供予定

当グループソリューション事例② ～株主との対話に関するサポート事例～

製造業Y社

株主数約20万名、時価総額1兆円超
当グループ受託先。外国人実質株主判明調査、取締役会
実効性評価、ガバナンスサーベイ、役員報酬サーベイ利用

課題・ニーズ

取締役会実効性評価のサポートと毎期の実質株主の把握は
不可欠(従来から当グループのサービスに高い評価)

課題・ニーズ

海外機関投資家株主が増加するなど株主構成に変化
議決権行使の動向や対話の進め方に不安

課題・ニーズ

投資家との対話を行う中で、役員報酬に関する質問が増加
現行制度について論点整理が必要

一定のサービスを継続的に提供しつつ、
新たな課題に対して必要なコンサルを提供

取締役会実効性評価サポート (年1回)と
外国人実質株主判明調査 (年2回)を
継続的に提供

株主総会に向けた 議決権行使結果分析 と
投資家との対話に関する エンゲージメント
サポートサービス を提供

Y社現行制度の課題把握と見直しを行うため、
役員報酬制度コンサル を提供

ガバナンスコンサルティングを起点に幅広い経営課題へのソリューション提供へ

- ✓ ガバナンス関連のコンサルティングを通じて、顧客の経営陣と強い信頼関係を構築
- ✓ 幅広い経営課題を捕捉し、更なるソリューションを提供

サーベイ、コンサルティング
は経営陣との密接な
コミュニケーション機会

経営陣が抱える、ガバナンス領域以外の
様々な課題やニーズを把握

証券代行事業の枠を超え、
幅広いソリューションを提供

サーベイのフィードバックや
ガバナンス関連コンサルティング
のプロセス

顧客企業の経営陣



証券代行事業

ROE改善	政策株式削減	証券化
	M&A	不動産
	資金調達 見直し	
働き方改革	年金制度 見直し	福利厚生 制度見直し
オーナー 資産管理	オーナー 株式売却	事業承継

法人TS 事業	M&Aアドバイザー ファイナンス・証券化 事業承継支援
不動産 事業	不動産仲介・有効活用 環境不動産
受託 事業	企業年金制度 導入・変更支援
マーケッ 事業	ALMサポート
個人TS 事業	ウェルス・マネジメント

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。